

平成 30 年度袋井市予算の概要

（背景）

1 国の予算等

政府は、平成 29 年 12 月 8 日に「平成 30 年度予算編成の基本方針」を閣議決定、12 月 19 日には「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて 12 月 22 日には「平成 30 年度予算政府案」が閣議決定されました。

この中では、保育の受け皿整備など「**人づくり革命**」の推進や、「**生産性革命**」の実現に向けた企業による力強い投資、研究開発・イノベーションの促進などの政策課題に重点を置くとともに、アベノミクス『**新・三本の矢**』（①「戦後最大の名目 GDP 600 兆円」、②「希望出生率 1.8」、③「介護離職ゼロ」）に沿って『**一億総活躍社会**』**実現の取組を加速化**するとしています。

また、併せて、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度として、改革工程表に示された歳出改革の着実な実行に向けた歳出全般にわたる聖域なき徹底した見直しとともに、国の取組と基調を合わせた地方歳出の徹底見直しにも注力していくことが示されました。

平成 30 年度国の一般会計の**予算規模は、97 兆 7128 億円**（前年度比 0.3%増）で、過去最大となっています。

名目経済成長率の見通しを 2.5%として景気の回復を見込み、**税金は前年比 1 兆 3670 億円増となる 59 兆 790 億円**を計上する一方で、新規の国債発行額を 33 兆 6922 億円とし、前年度から 6776 億円減額しています。

また、地方財政計画については、社会保障費の増などにより一般歳出の総額は前年比 0.9%の伸びを示す一方で、**税金増や歳出特別枠の廃止などにより地方交付税は前年比 2.0%縮減（▲0.3 兆円）**されました。

【平成30年度の経済見通し】

- ◇ 国内総生産 564.3兆円程度（H29見込み 550.3兆円程度）
- ◇ 名目成長率 2.5%程度（H29見込み 2.0%程度）
- ◇ 実質成長率 1.8%程度（H29見込み 1.9%程度）

2 地方財政対策（通常収支分）

～一財総額は前年同程度。税金の伸びを反映し、地方交付税、臨時財政対策債ともに減額～

① 地方財政計画の規模	86兆9,000億円程度	（前年度比+2,800億円程度、+0.3%程度）
② 地方一般歳出	71兆2,700億円程度	（同 +6,400億円程度、+0.9%程度）
③ 一般財源総額	62兆1,159億円	（同 +356億円、+0.1%）
④ 地方交付税の総額	16兆 85億円	（㊟16兆3,298億円、▲3,213億円、▲2.0%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	42兆 48億円	（㊟41兆6,027億円、+4,021億円、+1.0%）
⑥ 臨時財政対策債	3兆9,865億円	（㊟4兆 452億円、▲587億円、▲1.5%）
⑦ 財源不足額	6兆1,783億円	（㊟6兆9,710億円、▲7,927億円、▲11.4%）

3 袋井市の予算

平成 30 年度は、第 2 次総合計画前期基本計画の中間年となります。

1 年目の平成 28 年度は、『戦略的投資でスタートダッシュ』を図り、飛躍に向けた基礎をつくり、2 年目の平成 29 年度は、本市の強みや優位性を最大限に活かす『ふくろいスタイルのまちづくり』により、公民館のコミュニティセンター化やラグビーワールドカップを契機としたまちの国際化など、多くの施策において「未来に向けての『種』」を蒔いてきました。

平成 30 年度は、『**みんなで未来の種を育てる年**』として、総合計画に掲げたまちの将来像「**活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市**」の実現に向け、一つひとつの施策の種すべてが芽吹き、たくましく成長するよう、「人づくり」、「地域づくり」、「都市づくり」の着実な推進とともに、未来へのさらなる飛躍に向けて、次の 4 項目を重点分野として編成に取り組みました。

- ◇ コミュニティセンターを拠点とする地域づくり
- ◇ ラグビーワールドカップ2019に向けての万全な準備
- ◇ 企業や大学との連携によるまちづくり
- ◇ 子育て・教育の充実

また、こうした取組を支える経営基盤の強化に向けては、『**スリムで筋肉質な行財政運営**』を構築するため、財政面では、「平成 32 年度末までの 6 億円の一般財源における収支改善」を目標とし、昨年度に引き続き配分方式による予算編成に取り組み、各担当部局が自主性・自律性を発揮しながら、徹底したムダの排除や財源配分の重点化を行うことで、物件費や人件費を中心として、**約 2.5 億円の収支改善**を図りました。

【予算総額】

（単位：億円・%）

	平成29年度	平成30年度	増減	伸び率
一般会計	328.4	323.5	▲4.9	▲1.5
特別会計（7会計）	179.2	166.8	▲12.4	▲7.0
企業会計（水道・病院）	45.0	45.6	0.6	1.5
合計	552.6	535.9	▲16.7	▲3.0

◇ **一般会計**の総額は**323 億 5 千万円**で、前年度と比べると、4 億 9 千万円、1.5%の減となりました。

認可保育所の増や障害者自立支援給付費の増などにより**扶助費が増加（2.1 億円）**する一方で、市長・市議・県知事選挙費や職員退職手当の減、枠配分予算編成に伴う事務事業の見直しなどにより**人件費・物件費が減少（各 0.9 億円・2.2 億円）**しています。

◇ **特別会計・企業会計**を含めた総額は**535 億 9 千万円**で、前年度と比べると、16 億 7 千万円、3.0%の減となりました。

特別会計予算が前年比 7.0%（12.4 億円）の減となり、大きく減少していますが、これは、国民健康保険の制度改正（県が財政運営主体となること）等によるものです。

【歳入の状況（一般会計）】

（単位：億円・％）

	平成29年度	平成30年度	増減	伸び率
市税	146.6	149.1	2.5	1.7
地方譲与税	3.5	3.5	0.0	0.3
県税交付金	18.1	18.9	0.8	4.5
普通交付税	18.0	15.0	▲3.0	▲16.7
特別交付税	5.0	5.0	0.0	0.0
国県支出金	62.1	60.7	▲1.4	▲2.2
財政調整基金繰入	7.0	3.9	▲3.1	▲44.3
地域振興基金繰入	3.5	3.0	▲0.5	▲14.3
市債	40.4	40.6	0.2	0.5
（うち臨時財政対策債）	10.0	9.0	▲1.0	▲10.0
その他	24.2	23.8	▲0.4	▲1.7
合計	328.4	323.5	▲4.9	▲1.5

【市税】

- ◇ 個人市民税 104百万円（46.2億円→47.2億円）【 2.3％】
- ◇ 法人市民税 180百万円（13.1億円→14.9億円）【 13.7％】
- ◇ 固定資産税 ▲0百万円（66.1億円→66.1億円）【▲0.0％】
- 土地については、前年度と同程度。
- 家屋については、3年に一度の評価替えの影響により、0.7億円程度の減。
- 償却資産については、企業の設備投資の増加等により、0.9億円程度の増。
- ◇ 軽自動車税 19百万円（ 2.5億円→ 2.7億円）【 7.5％】
- ◇ 市たばこ税 ▲33百万円（ 6.1億円→ 5.7億円）【▲5.4％】
- ◇ 都市計画税 ▲21百万円（12.6億円→12.4億円）【▲1.7％】

【普通交付税（▲3億円）・臨時財政対策債（▲1億円）】

- ◇ 基準財政収入額：市税・県税交付金などが、2.5億円程度の増。
- ◇ 基準財政需要額：増加公債費（合併特例債など）1.2億円、個別算定経費1.1億円
減少包括算定経費1.1億円、地域経済・効用対策費（廃止）0.4億円、
合併特例加算0.8億円、事業費補正1.1億円

【国県支出金】

- ◇ 保育所等整備交付金（袋井駅南） 1.0億円（皆増）
- ◇ 障害者自立支援給付費負担金 0.8億円（ 7.9億円 → 8.7億円）
- ◇ 子どものための教育・保育給付費負担金 0.7億円（ 7.0億円 → 7.7億円）
- ◇ 公立学校施設整備費負担金（増築） ▲1.4億円（皆減）
- ◇ 社会資本整備総合交付金 ▲1.3億円（ 6.5億円 → 5.2億円）
- ◇ 産地パワーアップ事業費補助金 ▲0.5億円（ 0.7億円 → 0.2億円）

【繰入金】

- ◇ 財政調整基金 ▲3.1億円（ 7.0億円 → 3.9億円）
- ◇ 地域振興基金（新市建設計画事業に充当） ▲0.5億円（ 3.5億円 → 3.0億円）

【市債】

- ◇ 教育債（総合体育館整備事業など） 2.8億円（ 5.3億円 → 8.1億円）
- ◇ 緊急防災・減災事業債（防災セク-整備事業など） 1.2億円（ 1.8億円 → 3.0億円）
- ◇ 合併特例債（防潮堤整備事業など） ▲2.4億円（14.9億円 →12.5億円）

【歳出の状況（一般会計）】

（単位：億円・％）

	平成29年度	平成30年度	増減	伸び率	備考
義務的経費	人件費	45.6	44.7	▲0.9	▲1.9
	扶助費	59.3	61.4	2.1	3.6
	公債費	32.5	31.9	▲0.6	▲2.0
義務的経費計		137.4	138.0	0.6	0.4
投資的経費		49.6	48.7	▲0.9	▲2.0
災害復旧費(0.1億円)含む					
その他経費	物件費	53.1	50.9	▲2.2	▲4.2
	補助費等	50.7	49.8	▲0.9	▲1.8
	繰出金	32.0	30.5	▲1.5	▲4.6
	その他	5.6	5.6	0.0	0.0
合計		328.4	323.5	▲4.9	▲1.5

【人件費】

- ◇ コミュニティセンター関係 1.2億円（皆増）
- ◇ 職員退職手当（14名→6名） ▲1.9億円（ 3.1億円 → 1.2億円）
- ◇ 市長・市議・県知事選挙 ▲0.3億円（皆減）

【扶助費】

- ◇ 子どものための教育・保育給付費 1.2億円（15.9億円 → 17.1億円）
- ◇ 障害者自立支援給付費 1.0億円（10.5億円 → 11.5億円）

【公債費】

- ◇ 合併特例債 1.2億円（ 6.5億円 → 7.7億円）
- ◇ 臨時財政対策債 ▲0.1億円（ 9.6億円 → 9.5億円）

【投資的経費】

- ◇ 総合体育館整備事業（周辺道路含む） 8.9億円（ 8.4億円 → 17.3億円）
- ◇ 袋井駅南保育園施設整備費補助金 1.5億円（皆増）
- ◇ 山梨中央通り線新設事業 1.5億円（ 0.8億円 → 2.3億円）
- ◇ 周南中学校増築事業 ▲4.4億円（皆減）
- ◇ 袋井北小学校増築事業 ▲3.4億円（皆減）
- ◇ 防潮堤整備事業 ▲3.1億円（ 4.9億円 → 1.8億円）
- ◇ みつかわ夢の丘公園整備事業 ▲2.8億円（皆減）

【物件費】

- ◇ 公民館運営委託料（人件費分） ▲0.6億円（皆減）
- ◇ 市長・市議・県知事選挙 ▲0.4億円（皆減）

【補助費等】

- ◇ 広域行政組合負担金（消防） 1.4億円（ 8.8億円 → 10.2億円）
- ◇ 広域行政組合負担金（ごみ） 1.0億円（ 7.0億円 → 8.0億円）
- ◇ 木造住宅耐震補強助成事業費補助金 ▲0.6億円（ 0.7億円 → 0.1億円）
- ◇ 産地パワーアップ事業費補助金 ▲0.5億円（ 0.7億円 → 0.2億円）

【繰出金】

- ◇ 公共下水道事業特別会計繰出 ▲1.0億円（10.4億円 → 9.4億円）
- ◇ 国民健康保険特別会計繰出 ▲0.4億円（ 6.0億円 → 5.6億円）

4 各種財政指標の状況

【地方債残高】 (単位：億円)

28年度末残高		251.4	繰越事業に係る借入 1億円含む。
29年度	借入見込額	40.9	
	公債費(元金)	30.5	
	差し引き	10.4	
29年度末残高見込		261.8	繰越事業に係る借入 0.1億円含む。
30年度	借入見込額	40.7	
	公債費(元金)	30.0	
	差し引き	10.7	
30年度末残高見込		272.5	

※地方債残高は、10.7億円程度の増加。

【基金残高見込】 (単位：億円)

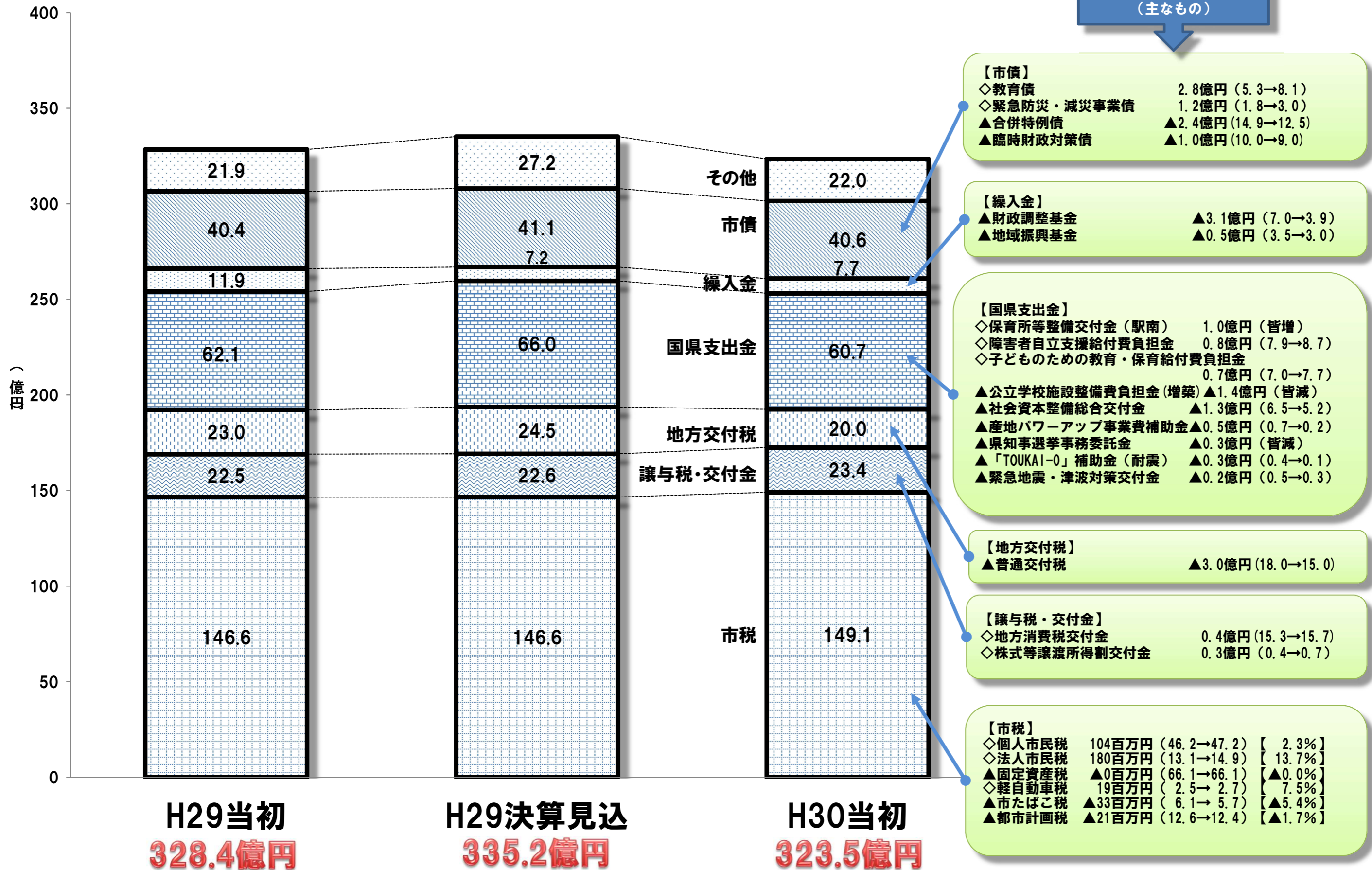
	H29末残高	H30繰入	H30積立(補正)	H30末残高
財政調整基金	17.1	▲ 3.9	4.0	17.2
減債基金	6.2			6.2
財調+減債	23.3	▲ 3.9	4.0	23.4
地域振興基金	9.8	▲ 3.0		6.8
退職手当基金	4.0		2.0	6.0

※H29末残高には、2月補正を反映。

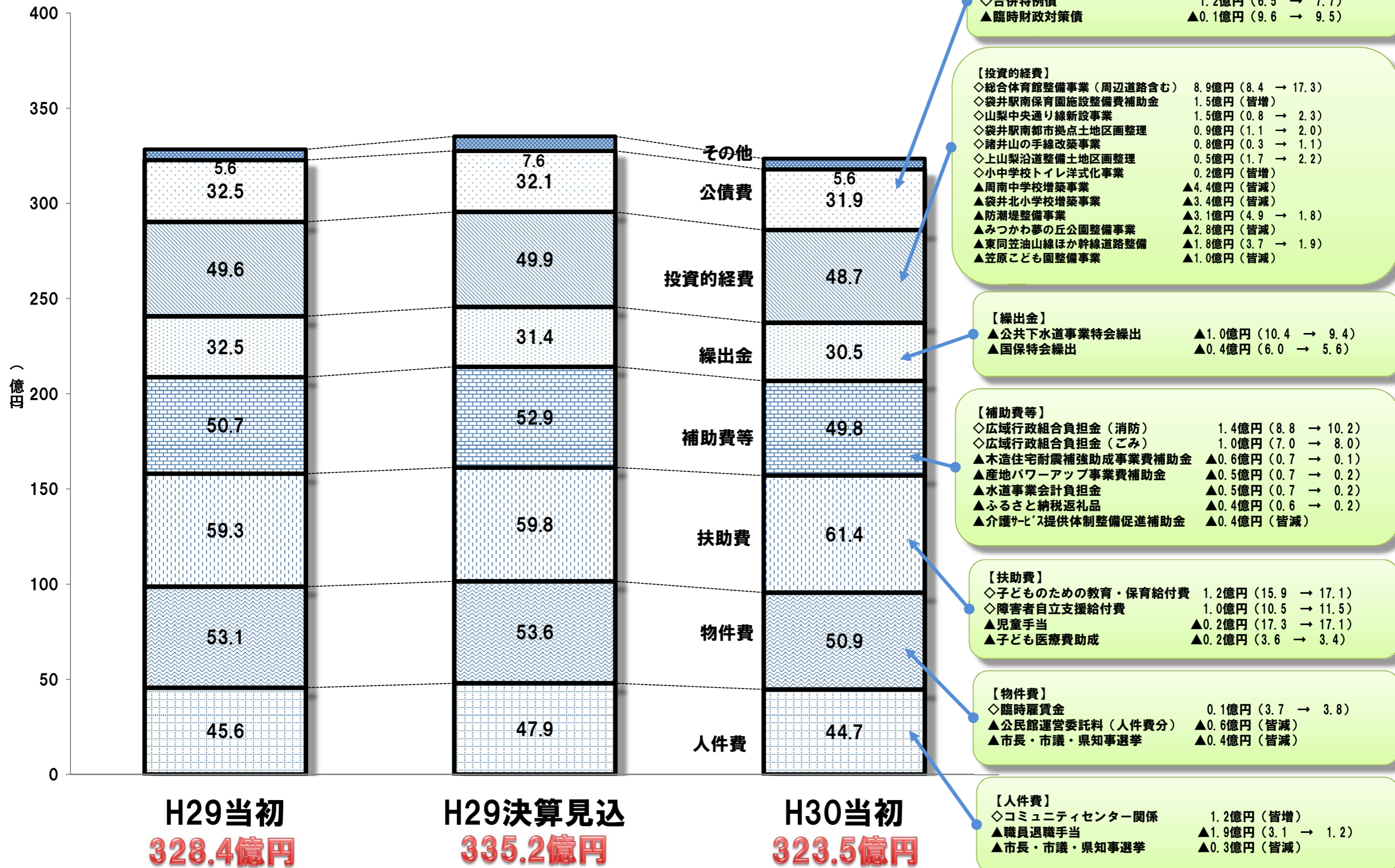
※H29決算剰余金等(10億円程度)のうち6億円(財調4.0・退手2.0)を積立。

◇残高目標は、19億円以上。(標準財政規模の10%程度)

一般会計予算フレーム【歳入】

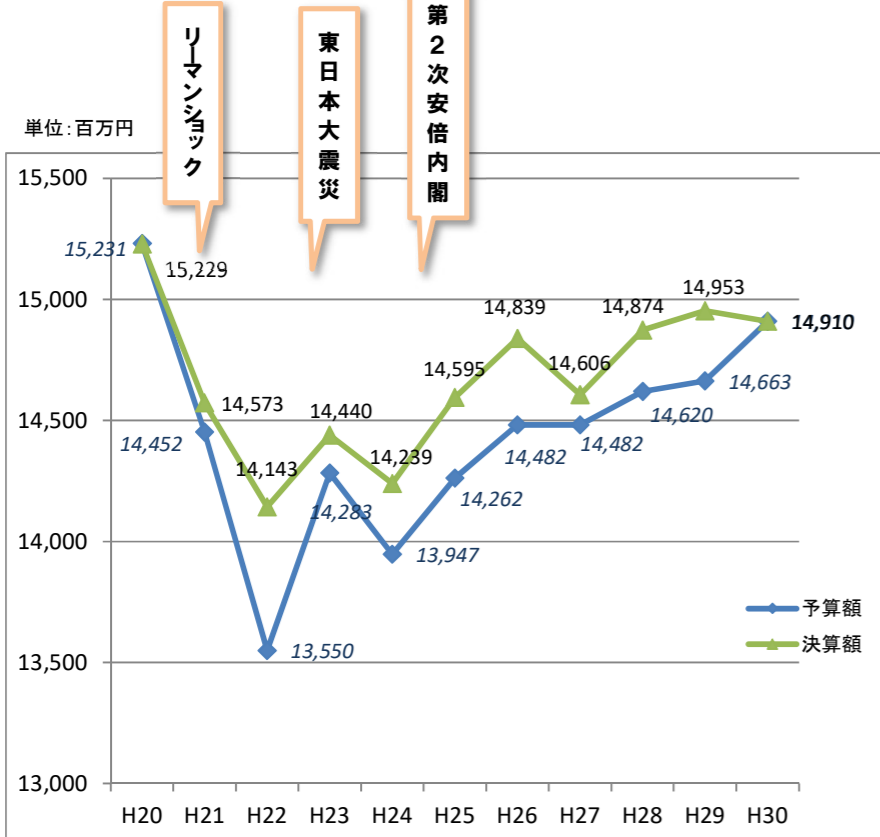


一般会計予算フレーム【歳出(性質別)】

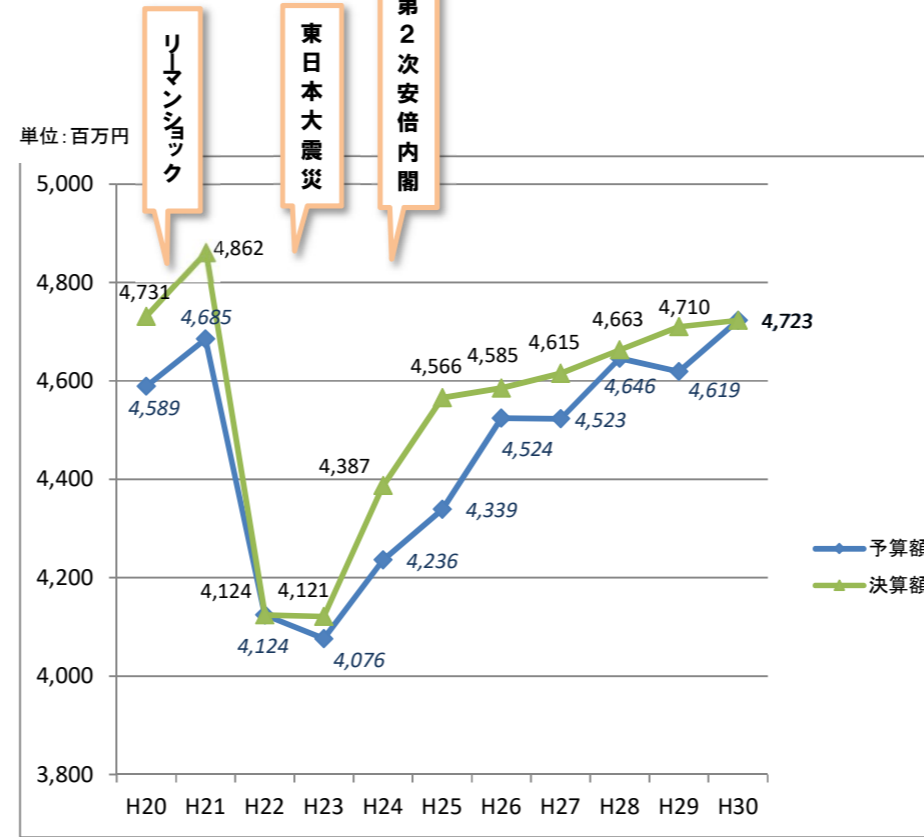


市税の推移【H20～H30】

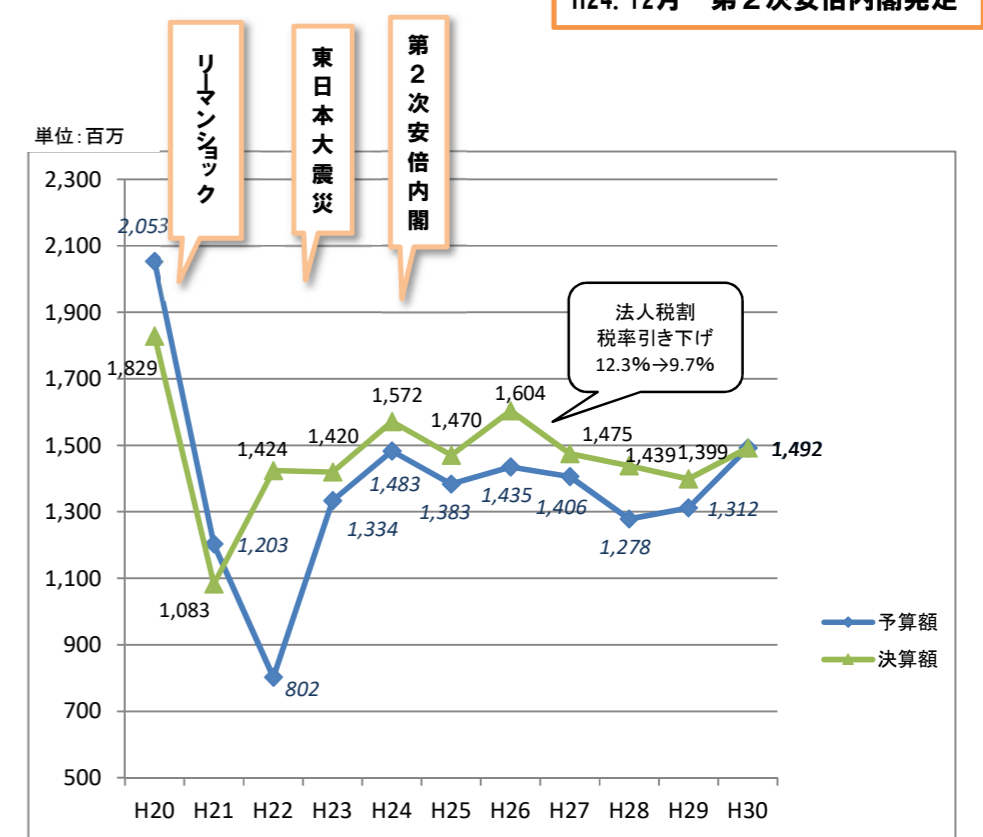
【市税合計】



【個人市民税】

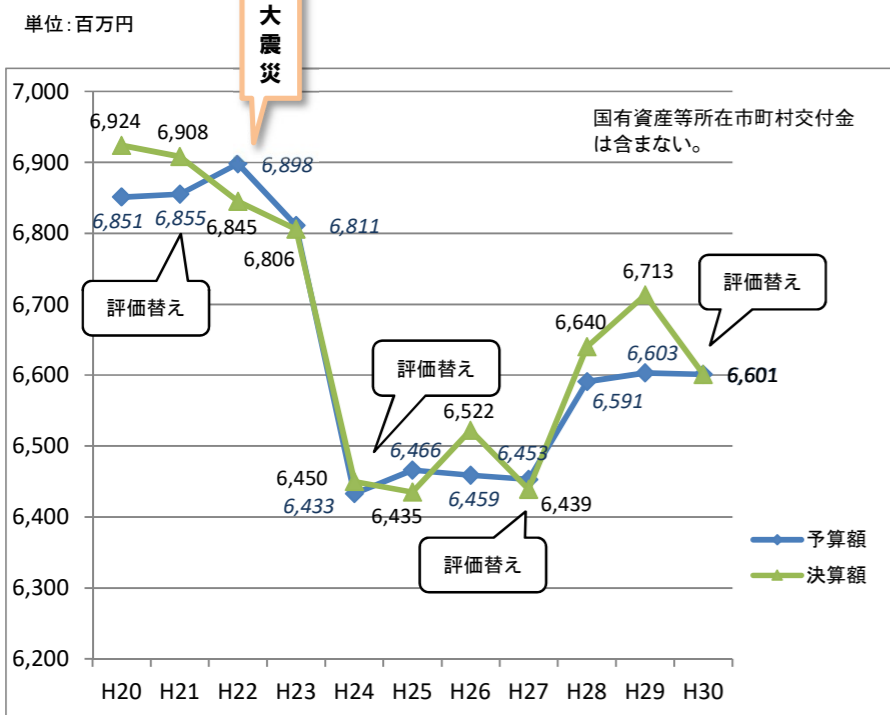


【法人市民税】

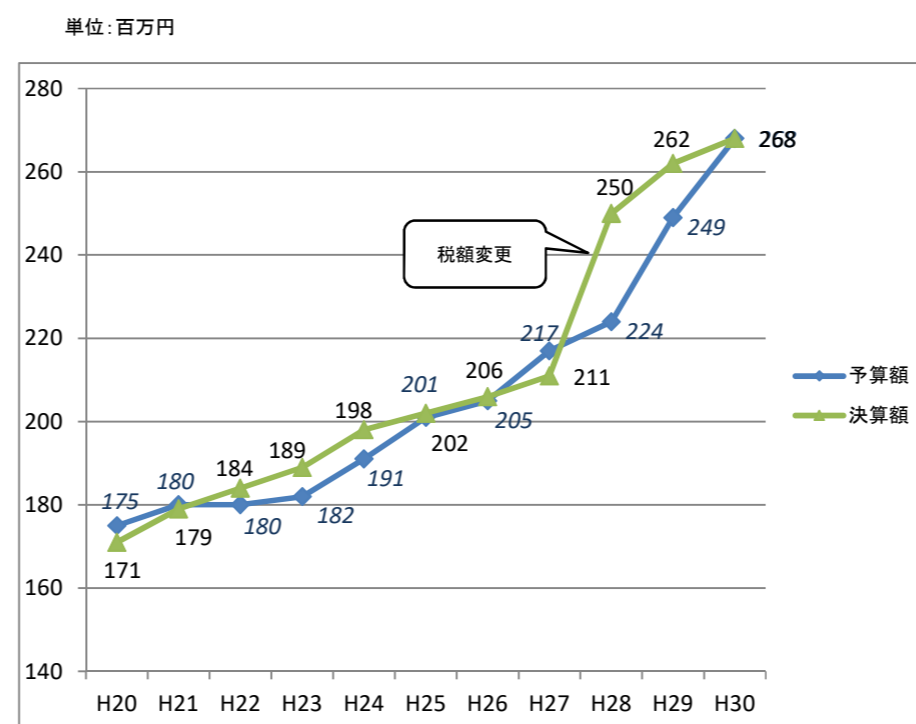


H20. 9月 リーマンショック
H23. 3月 東日本大震災
H24. 12月 第2次安倍内閣発足

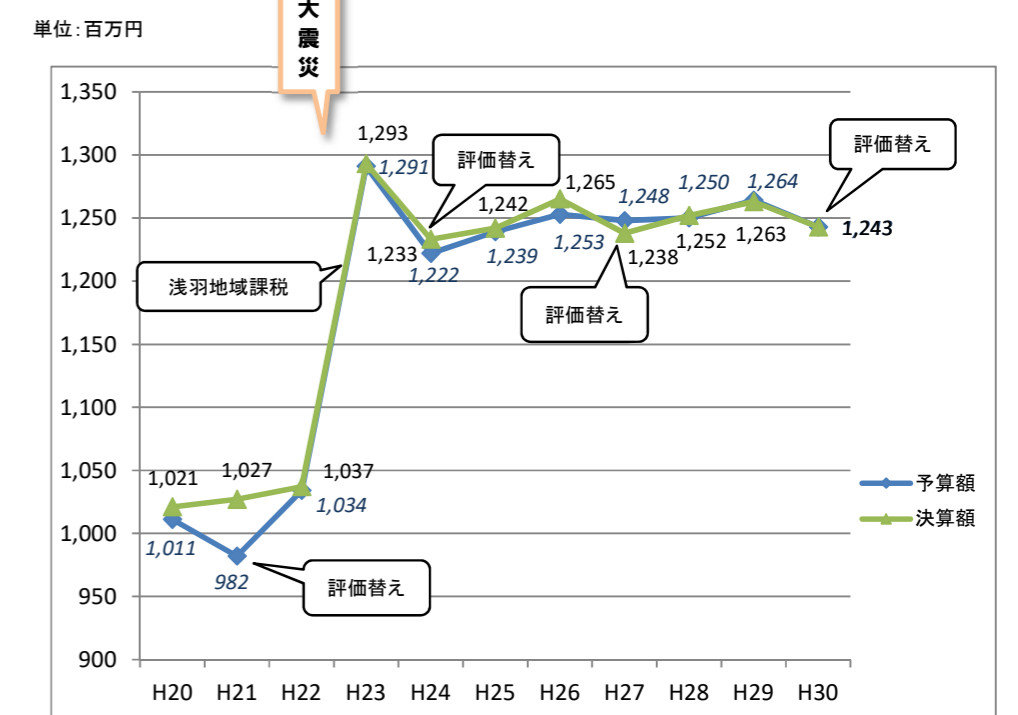
【固定資産税】



【軽自動車税】



【都市計画税】



※H29決算額は見込み。H30年度は予算額＝決算額。